

『1 月の主な動き』

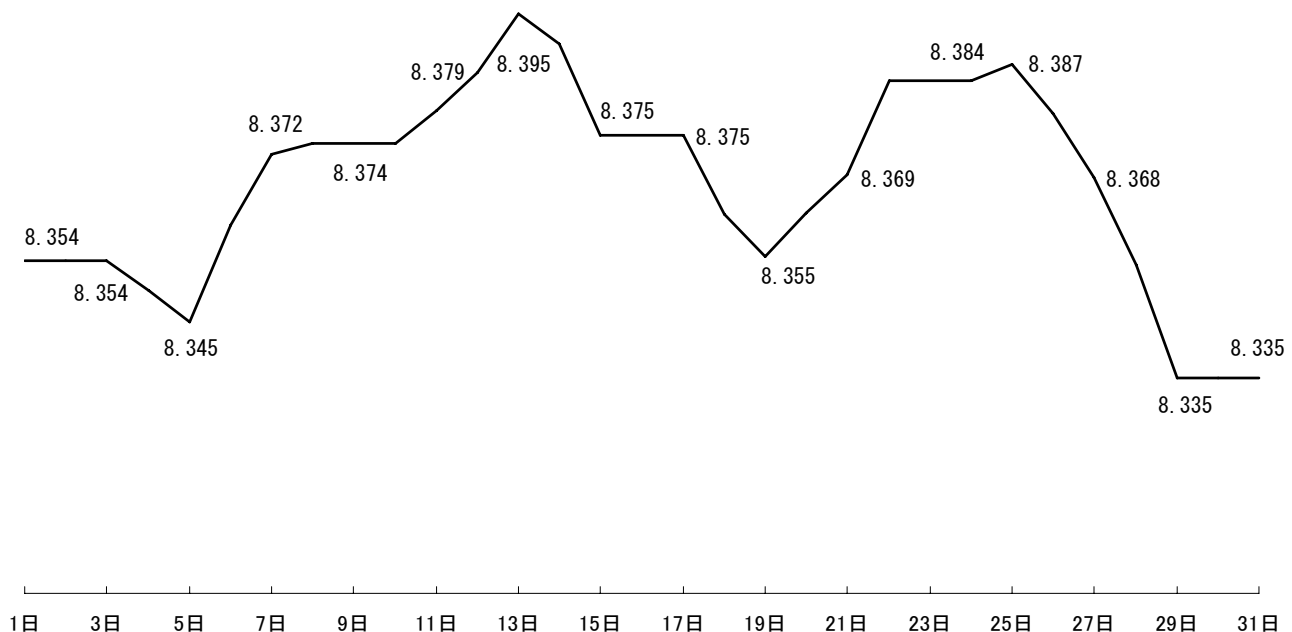
- 31 日、EU は、2 月末に中米 EU 連携協定交渉が再開される旨発表した。
- 1 月 1 日より、グアテマラ・米国 2 カ国自由貿易協定において定められた関税品目のうち、新たに 10%の米国産品に対するグアテマラの輸入関税が撤廃された。
- 1 月、消費者物価指数は 4 ヶ月振りに前年同月比で上昇した。
- 1 月、政府・経団連 (CACIF) 間で税の引き上げに関する協議が開始された。
- 電気料金が現行水準から 9.6%-20.9%値上がりする旨発表された (2 月 1 日から適用)。

1. 主な経済指標

(1) 為替レート (中銀)

1 月、昨年から継続していたケツアル安ドル高の傾向は収まったものの、依然ドル高の状況である。また、1 月下旬に起きた比較的大幅なドル安ケツアル高変動のため、中銀は 28・29 両日に二度に亘り計 3.3 百万ドルのドル買い為替市場介入を行った。1 月 31 日時点の為替レートは同月初頭より僅かにケツアル高ドル安の 1 ドル=8.34 ケツアルであった。

ケツアル対ドル相場の推移：2010 年 1 月

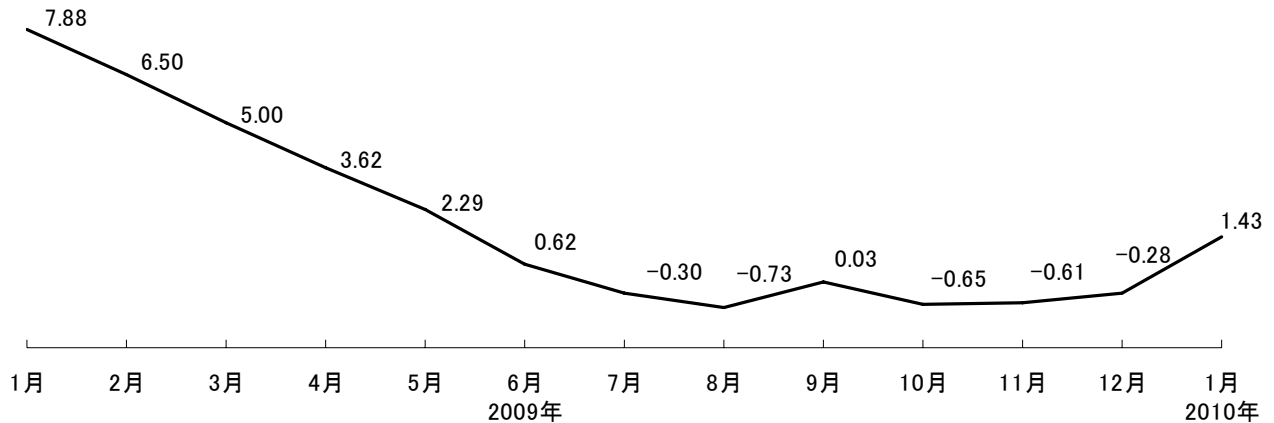


(出典：グアテマラ中央銀行)

(2) 消費者物価指数（国立統計院 INE）

1月、消費者物価指数は、前月比で1.29%の大幅な上昇となった。また、前年同月比でも1.43%の上昇となり、年率における上昇は昨年9月以来4ヶ月振りとなった。

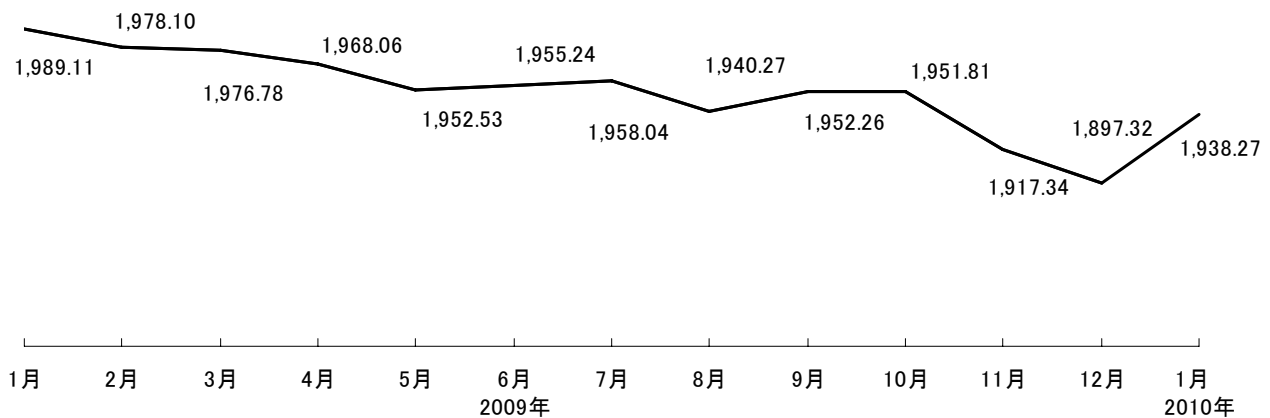
消費者物価指数（年率）：2009-2010年



（出典：国立統計院）

基礎的食料品バスケット（Canasta Básica de Alimentos: 1世帯5.38人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料26品目）の価格は前月比でQ40.95（約4.97米ドル）上昇し、Q1,938.27/月（約235.18米ドル）となった。また、基礎的生活バスケット（Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの）の価格も、前月比Q74.73（約9.07米ドル）増の3,536.99/月（約429.17米ドル）となった。

基礎的食糧品バスケット価格：2008-2009年



（出典：国立統計院）

(3) 貿易統計（中銀及び中米経済統合一般条約常設事務局(SIECA)）

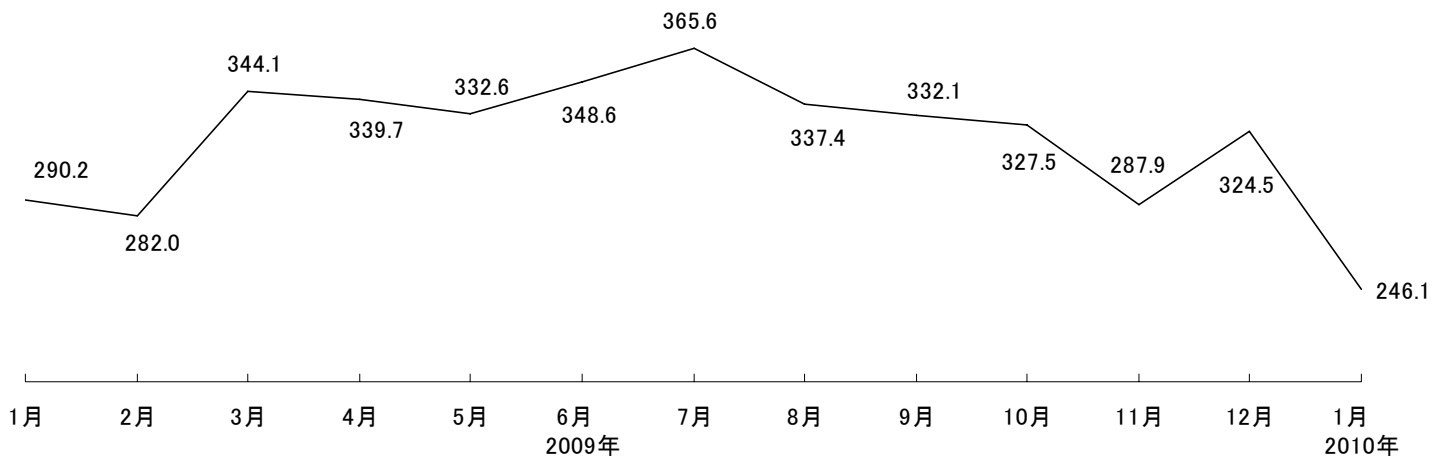
近年高い成長率を維持していた当国の貿易は 2008 年以降の世界経済危機の影響により停滞し、2009 年の輸出総額は 2008 年比 4.9%減、また輸入総額は 20.8%減となった。なお、中銀は 2010 年、輸出総額が 2.0%、輸入総額が 8.0%のプラス成長を記録するとの見通しを示した。

また、中米経済統合一般条約常設事務局(SIECA)の暫定値によると、2009 年の中米域内の輸出総額は 2008 年比 18.9%減の 5,234.7 百万米ドルとなった。中米域内貿易総額が前年比で減少したのは、25 年振りであった。一方、同年の中米域内輸入額は前年比 14.05%減の 5,287.0 百万米ドルとなり、輸出と輸入を併せた貿易総額は 10,521.7 百万米ドルとなった。当国から他の中米諸国への輸出総額は、前年比 16%減の 1,863.9 百万米ドル、また、当国への他の中米諸国からの輸入総額は、前年比 15.7%減となる 1,222.5 百万米ドルであった。

(4) 外国からの送金（中銀）

米国における経済危機の影響により、2010 年 1 月の外国からの送金も引き続き前年同月比 15.2%減の 246.1 百万米ドルに留まった。一方、中銀は 2010 年の当国への外国からの送金総額が前年比 3.5%増となるとの予測を発表した。

海外送金額：2008-2009 年
(単位：百万米ドル)



(出典：グアテマラ中央銀行)

(5) 税収(国税庁(SAT)及び財務省)

財務省によると、2009 年の税収総額は 31,727.5 百万ケツアルとなり、対 GDP 比徴税率は過去 10 年間で最低の 10.4%に留まった。2010 年の対 GDP 比徴税率は 2009 年より更に低い 10.2%の 33,454 百万ケツアルになると予測されているものの、現在審議中の税制改革が承認されれば、徴税率は 10.9%となる見込みである。

2. 国内経済トピックス

(1) 政府・経団連(CACIF)の会合

(イ) 21日、政府・経団連(CACIF)による税制に関する協議が財務省において開始され、政府側は経団連(CACIF)側に、現在の予算額49,000百万ケツアル(約5,872百万米ドル)を47,000百万ケツアル(約5,633百万米ドル)に減額する案を提出した。これに対し、ベッシュ砂糖業者会議所会長は、政府の2010年の歳入は44,000百万ケツアル(約5,274百万米ドル)に留まると述べた。経団連(CACIF)のアマドール副会長は、2010年政府予算を43,000百万ケツアル(約5,151百万米ドル)以内に収めるよう政府に要請し、この予算額に収まれば税制に関する問題の大半が解決するであろうと述べた。

(ロ) コロン大統領は21日、財政問題は今後30日以内に解決されるべきであり、当国税制の近代化促進及び効率性向上の為、再び財政協定の提案をする必要性を強調した。

(2) 気候変動による農作物収穫量の減少

28日、農牧食糧省(MAGA)は、気候変動による2009年の農作物収穫量減少がもたらした損害総額が266百万ケツアル(約32.0百万米ドル)に上ったと発表した。非伝統輸出産品輸出企業組合(AGEXPORT)のガルシア前組合長は、気候変動が収穫物の品質低下をもたらし、市場において収穫物が拒否される事によって生じた損害額は2009年には1百万米ドルに上ったと述べた。また、非政府組織・協同組合連合会のベラスケス会長は、2009年下半期の干魃の影響によるトウモロコシの収穫量減少により、トウモロコシの供給減及び価格の上昇が生じる事が予測されると述べた。

(3) 電気料金の値上げ

(イ) 29日付各紙は、2月1日より、当国の電気料金が現行水準から9.6%-20.9%値上がりする旨報じた。値上げ率が最も高い地域は、グアテマラ電気会社(EEGSA)が供給するグアテマラ県、サカテペケス県及びエスクイントラ県で、現行水準の1キロワット/時1.464ケツアルから20.9%増の同1.769ケツアルとなる。一方、今回の電気料金値上げは一月当たり300キロワット/時以上消費する利用者にのみ適用され、その他の利用者に関しては国立電気局(INDE)が差額を支払う事となる。

(ロ) 今回の電気料金値上げの主要因は気候変動による降雨量の減少、ドル高傾向の続くケツアル対米ドル為替レート及び原油価格の上昇である。昨年の降雨量の減少により、当国電気供給源は発電コストが上昇している火力発電への依存を更に強めた。また、石炭価格の上昇も電気料金の値上げに繋がった。

(4) 原油生産量の減少

(イ) 2009年の当国における原油生産量は前年比4.4%減の4.93百万バレルとなり、原油生産量は6年連続で前年比減となった。また、原油生産量の減少及び原油価格の下落により、2009年の原油による当国国庫収入は前年比55.4%減の69.2百万ドルとなった。

(ロ) エネルギー鉱山省のコラド原油局長は、現存の埋蔵地域において原油生産量は例年同様減少傾向にある事に加え、昨年は設備上の問題もありさらに生産量が減少したものの、2010年には幾つかの企業が国内北部地域における契約第2-2009号(ルベルサント、西チナハ、カリブ及びティエラ・ブランカ)や契約第2-85号(シャン地域)への投資を予定しており、原油生産は回復するであろうと述べた。

（５） カナダ企業による新鉱脈の発見

ウエウエテナンゴ県のエル・トルロン・ヒル採石場で業務に当たっているカナダのファイアーストーン・ベンチャーズ社は、同採石場における鉛、亜鉛及び銀の鉱脈調査を終了し、同採石場には330百万ポンド(約0.15百万トン)の亜鉛、114百万ポンド(約0.05百万トン)の鉛及び978,000オンス(約27,725キロ)の銀が埋蔵されている可能性があるとの結論に至った。ワルトン同社社長はこれまでは従来の鉱脈における作業に集中していたものの、今般、当国における新たな発掘地点も確認したと述べた。

３． 対外経済トピックス

（１） 米国産品の輸入関税撤廃品目数の増加

2010年1月1日よりグアテマラ・米国2カ国自由貿易協定において定められた関税品目のうち、新たに10%の米国産品に対するグアテマラの輸入関税が撤廃された。米国産品の輸入関税撤廃は、2006年7月1日以降初めてで、今回対象となるのはヒト及び家畜用医薬品、魚肉、ラズベリー、ブラックベリー、チョコレート、工業用製品、回転椅子、亜鉛版、合板、ボンド紙、箔、ドア、アルミ窓及びワインを含むバスケットBに属する品目である。これらの品目の輸入関税撤廃により、2カ国自由貿易協定に定められた6,584品目の内、合計90%の品目の輸入関税が撤廃された。残る品目の関税に関しては、今後10年から25年の間に段階的に撤廃される予定である。

（２） 中米EU連携協定交渉の再開

（イ）31日、EU現議長国のスペインは、2月1日から3日の間、2月末再開予定の中米EU連携協定交渉へ向けた非公式協議がブリュッセルにて開催されると発表した。中米EU連携協定交渉は、2月末及び4月中旬に公式協議を開催した後、5月18日にマドリードで開催される第6回EU・ラテンアメリカ首脳会議において締結される予定である。

（ロ）ECのゴールドシュタイン中米地域交渉団長は、現在までに交渉内容の75%から80%については合意に至っているものの、複雑な課題に取り組むために3月にも協議を開催する必要があると述べた。

（ハ）当国の国際交渉事業委員会のヤルセブスキ会長は未解決の議題の一つは各国市場への影響の大きい野菜、ラム酒、牛肉、コメ及び砂糖等の品目の扱いであると述べた。

（了）